

2018年度事業計画案ダイジェスト

< 2018年度事業の主な取り組み >

(公社) シャンティ国際ボランティア会

全体／東京事務所

1. 事業展開

- 国内外における緊急時人道支援活動を迅速かつ効果的に実施するために、各海外事務所を含めた組織全体としての実施体制づくりを整備、強化していきます。また、緊急時における教育支援活動の主流化、特に図書館活動の要素を取り入れた活動のプログラム化、国内外における支援活動の連携パートナーとのネットワーク強化も進めています。
- 緊急救援事業として、パキスタンからの帰還が進むアフガニスタン難民のための教育分野を中心とした支援活動を継続実施していきます。
- 2019年にかけて動きが加速していく可能性の高まるカレン難民の帰還を視野に入れ、BRC事務所、ミャンマー事務所、東京事務所連携のもと、ミャンマー国内、カレン州における支援活動の検討を進め、試験的取り組みの開始を目指します。
- 東日本被災者支援事業においては、避難指示解除されてから1年半が経過した小高区を含む南相馬市にて、人々が心穏やかに過ごせるよう、サロン活動など集いの場づくりを引き続き進めています。また、宮城県気仙沼市においては、パートナー団体となったNPO法人浜わらすとの協働プログラムの展開や生業支援の一環としてサポートを行ってきた「蔵内之芽組」への加工場譲渡を進めています。

2. ネットワーク、政策提言

- 活動国の教育・文化政策に「読書の機会と図書館へのアクセスを普及する」ことが位置づけられるよう、各の事業展開の中で対象国政府、援助関係機関等に対する提言活動を引き続き進めています。
- 各ネットワークへの参加を通じて、情報の共有、ロビーイング活動を進めています。特に、NGO安全管理イニシアティブ (JaNISS) を通じて安全管理対策の制度整備を進めています。
- シャンティが事務局を務めている教育協力NGOネットワーク(JNNE)は、「世界一大きな授業」という教育協力の拡充を日本政府に求めるキャンペーンを実施する他、「SDGs（※）市民社会ネットワーク」の中で教育分野の世話人を担い、目標達成に向けた取り組みの推進に貢献していきます。

※SDGs：持続可能な開発目標

3. 広報、財政、ファンドレイジング

- 「本の力を、生きる力に。」のキャッチコピーの下、絵本を中心とした広報活動を企画、展開していきます。具体的には絵本を届ける運動の広報を強化、新規支援者の獲得を行います。絵本作り体験の場を増やし、ウェブ広告などにも積極的に取り組みます。新規支援者にはその後、SVAの活動を良く理解していただくために個別にコンタクトをとりながら、アジアの図書館サポーター（ATS）へのご協力をお願いしていきたいと思います。
- 国内の公共図書館等を対象に、絵本を届ける運動リーフレット、パネル展示、シャンティの配架、アジアの図書館サポーター（ATS）のポスター掲示、資料設置などを提案し、地域への広報を展開していきます。
- 「もので寄付するプロジェクト」など支援者にとって取り組みやすいプログラムづくりを題材に、無指定寄付の獲得に努めます（目標6,340万円）。
- 「アジアの図書館サポーター（ATS）」では、新たに120人のサポーター拡大を目指します。
- シャンティが積み重ねてきた活動の成果を「見える化」し、広報媒体を通じた発信を強化していきます。メディア掲載においては、必要とされる・使える素材の整備、製作を進めています。
- 「絵本を届ける運動」では、18,224冊（2017年は18,280冊の見込）を集め、各国の活動先へ届けていく予

定です。参加企業とのタイアップイベントや、広報イベントでの絵本貼り体験会を行うなど、活動の意義を伝える場を増やします。

- 「クラフトエイド」では、収益事業体としての運営基盤強化に着手していきます。プロのデザイナー／クリエイターと業務委託契約を結んだ新商品の開発、一般市場・店頭（セレクトショップや百貨店等）での販路拡大を前進させ、アジアの生産者との関係を深めながら販売目標45,900千円を目指します。

4. 組織運営、経営

- 2018年度は現5カ年中期計画（2014-2018）の最終年にあたります。中期目標の最終的な達成状況、成果を確認していくとともに、1月から次期中期計画策定に向けた検討を、東京、在外事務所、また役員、職員それぞれのコミットメントの下で進めていきます。2018年度末には新たなステージにおけるシャンティの役割、ビジョンを示していく予定です。
- 理事担当部会の一つである「事業部会」の場を軸としながら、海外事務所の運営現地化、将来的なあり方に関わる具体的方針案を、活動歴の長いラオス、カンボジア事務所の事例検証をしながら策定していきます。
- IT基盤の整理や働き方の見直しにより、働きやすい職場を作るとともに、東京事務所内のみならず各事務所とも情報共有しやすいシステム構築をしていきます。
- 2018年度は、ミャンマー（ビルマ）難民支援事務所にて内部監査を、ラオス事務所にて監事監査を実施する予定です。
- より働きやすい環境づくりを目指し、職員中心に「働き方改革」を進め、労務環境をより良くしていきます。

5. 職員（人材）育成

- 海外事務所ごとの人材育成、ナショナルスタッフの事業運営能力強化に向けたサポートを計画に則り推進していきます。
- 職員のOJTにおいては、「コミュニケーションの改善」、「時間管理」の視点を継続していきます。また、対外的なネットワークへの参画も積極的に推進し、組織外への経験・知見の還元、あるいは組織内へのフィードバックも促進させていきます。
- 研修については、テーマ別研修会、選択型スキル研修、選抜型研修を柱に積極的に行っていきます。また個別職員の人材育成計画についても検討していきます。
- 人事考課においては、「部下から上司」評価制度を導入します。
- NGO海外研修プログラムを年間2回行い国際貢献の担い手の育成を目指していきます。

カンボジア事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

カンボジア教育・青年・スポーツ省は2014年から18年までの教育戦略計画の中間レビュー報告を行い、この数年間で幼児教育や小学校教育へのアクセス、学習環境、ジェンダー等の分野で大きな改善が見られたとしています。その一方、小学校の就学率が98.4%から97.7%に、終了率も80.6%から79.9%と下がっており、また12才で小学校を卒業する児童が4割程度と、まだまだ改善の余地が多く残されています。更に、計画省が実施した経済者調査では、2014年の成人識字率が78.1%で、前年の80.7%から下がっています。

このような状況の中、2017年に引き続きコミュニティラーニングセンター事業、幼児教育の質の改善事業、学校建設活動を行い、移動図書館活動と組み合わせながら農村での教育や読書推進を促進するとともに、更なる幼児教育の就学率及び質の向上に努めます。また、それぞれの分野で政府への政策提言を行っていきます。

一方、2015年に改定されたNGO法の運用が強化されているため、新規に定められた政府への報告書提出や労務・税務面や規則を把握し、関係機関からの情報収集も含めて適切に対応していきます。

事業	主な取り組み
<p>1. 図書館活動を中心とした コミュニティラーニングセ ンター事業</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「対象集合村の住民が生活向上 の基礎となる知識・能力を獲得 し、生活の質が改善する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 6館のコミュニティラーニングセンター(CLC)で勤務する地域住民の能力向上 のために、図書館研修やマネジメント研修を実施し、彼らが独自でCLCを運営 できるようにサポートします。 識字教室を行い、地域住民の読み書き計算能力の向上に貢献します。 より多くの対象住民の方々にCLCを利用して頂くために、移動図書館活動を通 してCLCの広報活動を行います。 地方行政と協力し、6館すべてのCLCの引渡しを行います。 現場での活動を通して得られた成果や教訓を、分科会等を通して教育省や他団 体に発信していきます。
<p>2. 公立幼稚園における幼児 教育の質の改善事業</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「対象の幼稚園において、効果的 な教授法と魅力的な教室環境に より、幼児教育活動の質が改善さ れる。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 過去2年間でサポートした幼稚園のモニタリング及びフォローアップ研修を行 います。 同一幼稚園内の格差を削減するために、過去にサポートしなかった教室に家 具や備品、図書の供与を行います。 低価格で実施できる教室整備のサンプルを開発します。 事業の成果物を教育省及び州・郡教育局に共有し、彼らの計画に取り入れて頂 くように努めます。 4年間の事業の終了事評価を行います。
<p>3. 学校建設活動</p> <p>＜活動の目標＞</p> <p>児童が安全で清潔な環境のもと で学校生活を送ることができる</p>	<ul style="list-style-type: none"> バッタンバン州及びシェムリアップ州の4校に新たな校舎を建設します。学校 の状況に合わせて、トイレ、水タンクの設置、家具の供与も行います。 トイレ使用に関する研修会を行います。 学校の校庭を有効に活用するために、マスタープランの作成を行います。

ラオス事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

ラオス国の初等教育状況は、就学年齢児童の就学率（純就学率）が98.8%、小学校5年生までの残存率が79.6%になっています。多く児童が学齢期での就学が可能となっている一方、特に1年生の退学率が7.2%、留年率が11.5%となっており、入学後の継続学習に課題を抱えています（ラオス教育スポーツ省統計2015-2016）。また、2012年に、小学校3年生を対象に実施された、「全国学習到達調査（ASLO: Assessment of Learning Outcome）」では、国語科の理解が十分にある児童は約24%、算数科に至って11%に留まっていることがわかり、学校教育の質の改善が引き続き必要とされています。教育スポーツ省は、教育セクター開発計画2016-2020に基づき、上述の1年生の退学率・留年率を2020年までにそれぞれ3%に低下させ、5年生までの残存率も95%に引き上げることを目標に定め、都市と農村部の教育格差の是正、非ラオス語話者の少数民族児童の識字能力向上などの、質の改善を継続させていくことの重要性を強調しています。

ラオス事務所の2018年度は、新規事業の開始年度にあたります。ルアンパバーン県内の少数民族児童が多数を占める山岳僻地に位置するポントン郡およびパクセン郡をパイロット郡とし、ラオス国北部地域にある3つの一般教員養成校の教官を対象にした、複式学級指導能力の改善事業を実施します。併せて、ルアンパバーン県内のいずれかの郡において、「小学校建設活動」、および同県パクセン郡において、「移動図書館を通じた読書推進活動」の2つの活動を実施します。事業および活動は、上述の教育セクター開発計画が求める課題への対応とも合致しており、これらの実施により、北部地域の3つの一般教員養成校（ルアンパバーン、ルアンナムター、カンカイ）で複式学級運営を指導する教官約10人、パイロット郡の教員約150人、児童約4,062人が裨益します。

事業	主な取り組み
1. 初等教育における複式学級運営・学習指導能力改善事業 <プロジェクト目標> 「北部地域一般教員養成校の複式学級運営に関する指導の仕組みが強化される」	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の主要なカウンタパート・受益者に対して、事業のキックオフ説明会を実施し、関係者の事業への主体的な参画を高めます。 事業初年度のため、パイロット郡に所在する複式学級採用小学校32校にて、ベースライン調査を実施します。 日本国内の、へき地・複式学級指導の採用小学校訪問を含む、訪日研修を国立大学法人・北海道教育大学の協力により、北海道内で実施します。 「複式学級運営指導の手引き」の開発を行います。 少数民族児童のための絵本を2冊出版します。
2. 移動図書館を通じた、読書推進活動	<ul style="list-style-type: none"> 対象郡内の小学校24校88名の教員に対して、読書推進研修会を実施します。 研修会後、移動図書館の運行を8校に対して行い、図書館活動が定着することを目指します。
3. 学校建設活動	<ul style="list-style-type: none"> ルアンパバーン県内の2校（予定）にて、小学校建設を行います。着工は2018年夏以降を計画しています。 同2校に対して、教員、児童を対象に手洗い習慣の促進を目的とした、保健衛生研修を実施します。 教育行政を所管する、教育スポーツ省、県・郡教育行政官と共にモニタリングを実施し、彼ら自身が学校運営方法を習得、各校フォローアップを行うと共に、必要に応じた教員配置などのサポートを行えるよう努めます。

ミャンマー（ビルマ）難民事業事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

タイ国境の難民キャンプでは、難民の自主帰還が進まない一方、国際支援が著しく減少しており、不透明な将来、生活の困窮化により、住民のストレスや不安が高まっています。NGOの事業撤退も相次いでおり、この2年間で5団体（全体の4分の1）が事業を終了しました。教育分野においては、学校の統廃合が始まり、学校教員数の削減、教材や学校資材の不足に拍車がかかっており、教育へのアクセス、質の維持が年々難しくなってきています。

ミャンマー（ビルマ）難民事業事務所では、「難民キャンプが存続する限り支援活動を継続する」方針の下、2017年から第6フェーズ（難民キャンプ閉鎖まで実施）事業が始まりました。2018年も継続して、コミュニティ図書館を軸として、情報提供、学校やコミュニティでの読書推進、帰還準備支援活動を実施します。これらの活動を通して、1年間に約30万人（延べ人数）の難民キャンプ住民への読書推進を目指します。また、将来的な帰還民支援の実施に向けて、東京事務所、ミャンマー事務所と協力し、ミャンマー国カレン州内でのニーズ調査、事業形成調査を実施します。

管理・運営面については、所長、東京事務所のサポートの下、所長代行をはじめとしてナショナル職員が主体的に事務所運営、事業管理を担っています。2018年はナショナル職員を中心とした事務所運営体制の確立に向けて、実務を通した人材育成を強化します。

事業	主な取り組み
<p>1. タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業（第6フェーズ）</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「難民キャンプにおいて、カレン難民委員会教育部会との協働により、難民キャンプの住民が、コミュニティ図書館活動を通じて、将来の恒久的解決*に向けた知識、技術、情報を得る」</p> <p>*自主帰還、第三国定住、庇護国への定住を通じて、難民問題が恒久的に解決することを指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日々のコミュニティ図書館活動として、図書館での自由な読書、図書の貸し出し、子ども向けの読み聞かせ活動、パソコンや情報掲示板を通した情報提供活動を継続して実施します。 図書館員、学校教員、青年ボランティア、それぞれを対象とした3種類の読書推進研修を実施します。学校教員向けの研修では、移動図書箱活用手引きを参加者に配布します。 コミュニティや学校からの要望に基づき、大人の利用者向けの新聞、雑誌、一般教養書、さらに学校カリキュラムに準じた学習参考書をミャンマー国内から購入し、コミュニティ図書館に配架します。 図書館青年ボランティアが、学校やコミュニティ図書館から遠い92地区のコミュニティで読書推進活動を実施します。 民話・創作に基づく絵本1タイトルを出版し、コミュニティ図書館や学校などに配布します。また、小学校5年生、6年生のカレン語科目の教科書5,000冊、教員用指導書400冊をそれぞれ印刷し、カレン難民委員会教育部会を通して各学校へ配布します。 今後の図書館事業の縮小・終了の方向性、及び、図書や図書館資材のカレン州への移管方法について、カレン教育局、カレン難民委員会教育部会、図書館関係者等と継続して協議し、図書館移行計画に反映させます。 東京事務所、ミャンマー事務所との協力の下、カレン州内での帰還民支援に向けたニーズ調査、事業形成調査を実施します。

アフガニスタン事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

2001年タリバン政権崩壊後、国内にあった学校は3,389校から15,500校（2016年）まで増加しました。特に2014年から2016年までの2年間で1720の学校が開校されたことは、子どもの教育へのアクセスを改善に貢献しました。しかしながら、教育省の発表によると7歳から12歳の55%しか就学しておらず、教育省は不就学の要因として、治安の悪さ、貧困に起因する児童労働、学校が遠いこと、教育の質の悪さを挙げています。2016年の時点で全国に15,709校の一般校が存在するが、そのうち校舎を有している学校は56%と約半数で、未だ多くの児童生徒が屋外や危険の伴うテントでの学習を強いられています。同時に、教員や教具の不足といった問題にも直面しています。成人識字率は36%（女性は20%）に過ぎません。引き続き、教育支援の高いニーズに応え、環境整備、質の向上といった教育支援活動を展開していきます。

管理・運営面については、現地の治安状況を踏まえ、日本人職員は駐在せず、東京からの遠隔管理を継続するとともにナショナルスタッフの安全確保に取り組みます。また、シャンティの「現地運営化指針」に則り、ナショナルスタッフによる事業実施、主体的な事務所運営が可能になるよう、研修を通して能力強化を行います。

事業	主な取り組み
<p>1. 学校図書室事業フェーズ2（2013-2019）第5年度＊2年延長</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「対象校において図書館活動が普及している」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ナンガハル州16校とカブル州9校の25校を対象に教員研修、図書室整備、移動図書館・モニタリングを行います。これにより、対象校の教員が図書館活動についての知識と技能を得て、児童の本へのアクセスが改善することを目指します。 図書館活動が定着するには、学校教育を所管する州教育局が図書活動を推進する能力と政策が改善することが重要であることから、教育局への働きかけに力を入れます。 児童図書6タイトル（絵本5タイトル、紙芝居1タイトル）を現地の公用語であるパシュトゥン語、ダリ語で発行し、学校と図書館に配布します。紙芝居のテーマは防災とし、学校での防災教育に役立てます。
<p>2. 児童の読書推進事業フェーズ2（2016-2019）第2年度＊1年延長</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「対象地域において子どもの読書活動が普及している」</p>	<ul style="list-style-type: none"> クナール州、ラグマン州の公共図書館4館にフォローアップ支援を行います。 ナンガハル州ジャララバード市にある当会事務所の1Fで「子ども図書館」を運営し、120名の児童を対象に図書・文化活動を行います。誕生日会や女性の日、独立記念日などを記念する特別行事を開きます。 子ども図書館では不就学児童のための特別教室を実施し、貧困のため小学校に行けなかった40名の児童に就学の機会を提供します。 パキスタンからの帰還難民支援で実施するチャイルドフレンドリースペースへの側面支援を行います。
<p>3. 初等教育環境改善プロジェクト 第4フェーズ（2014-2019）第4年度＊1年延長</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「対象校の学習環境が改善している」</p>	<ul style="list-style-type: none"> カブル市の1校において、6教室と2室（図書室、教員室）からなる校舎とトイレ5基を建設し、机・いすなどの備品を供与します。 全教員を対象にとする校舎、トイレの維持管理ワークショップを実施します。その後教員が児童に校舎およびトイレの適切な使用法についての授業を行います。 防災教育についての教員研修を行います。研修は、①防災紙芝居を活用した防災教育の授業の実践、②学校防災計画（教員の役割分担と避難計画）の立案で構成されます。その後、教員が防災教育の授業を行い、避難訓練を実施します。

ミャンマー事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

ミャンマーでは 2016 年に発足したウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）新体制から約 1 年半が経過しましたが、重要課題の一つとして掲げられている和平合意プロセスには大きな進展は見られず、同時にロヒンギヤ問題が勃発するなど大きな壁に直面しています。一方、都市部を中心とした経済発展は著しいです。教育セクターにおいては 5 カ年国家教育戦略計画の下、初等教育における教科書およびカリキュラム改訂が実施されており、今新学期に全国の小学校 1 年生に対して新教科書が配布されました。

シャンティは 2018 年、公立小学校や公共図書館での児童サービス、寺院学校を含む移動図書サービスを通じて読書活動普及に力を入れていきます。これにより 2018 年は 120,000 人の子どもたちに読書環境を届けます。

管理・運営面については、2018 年から開始する 3 カ年成人材育成計画を下に現地スタッフによる主体的な事業実施がより行えるよう能力強化を行っていきます。

事業	主な取り組み
1.初等教育における読書推進事業 ＜プロジェクト目標＞ 「対象小学校において、読書活動が普及している」	バゴー地域ピー県及びタヤワディ県内の対象小学校にて： <ul style="list-style-type: none"> 8 校の小学校を対象に、ミャンマー国内外からの児童図書 350 冊/校の供与を含め、図書コーナーを設置します。 学校図書コーナーが機能するための最低限の要素を含んだ、ミニマムパッケージ案を開発し、対象校に配布・周知します。 児童図書出版を 4 タイトル（絵本 2 タイトル、翻訳教育図書 1 タイトル、紙芝居 1 タイトル）出版し、対象校へ配架します。 第 1 フェーズ（2014-2017 年）で支援してきた同地域内の公共図書館より、1 館あたり 18 小学校を対象に、移動図書館活動を強化します。
2.学校建設（活動） ＜プロジェクト目標＞ 「対象寺院学校の学習環境が改善している」	バゴー地域タヤワディ県の対象寺院学校 3 校（ミンラ郡 1 校、オッポ郡 2 校）にて： <ul style="list-style-type: none"> 鉄筋コンクリート造りの校舎（一階建て 6 教室）を提供し、安全で快適な学習環境を確保します。また支援が終了した後も、学校運営委員や地域住民が主体となって学校を自立・発展させることができるように、校舎維持管理研修を実施します。 生徒の読書推進のための効果的・魅力的な図書コーナーを設置するとともに、児童図書出版事業によって出版される絵本、ミャンマー国内で出版されている児童図書、「絵本を届ける運動」による絵本を供与します。また、教員を対象とした図書館研修を実施し、生徒たちが読書を通じて学習意欲を高めることができる環境をつくります。
3.東バゴー地域における読書推進（活動） ＜プロジェクト目標＞ 「移動図書館対象校において、読書活動が普及している。」	バゴー地域東バゴーのバゴー県にて： <ul style="list-style-type: none"> 同県 8 公共図書館から、1 館あたり 15 小学校を対象に移動図書館活動を行います。当活動用に、ミャンマー国内外から 250 冊/館を提供します。 公共図書館員向けに図書館研修を行い、図書館活動に関する知識・技能の育成を目指します。 支援対象の学校教員向けに公共図書館員より図書館活動につき指導を行います。

ネパール事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

2015年4月に起きた震災の復興は遅れています。家屋が壊れた被災者のうち8%しか家を再建できておりらず、倒壊した学校数7,923校のうち14%にあたる1,141校しか校舎が再建されていません。1,141校の完成済の校舎はすべてNGOあるいは学校運営委員会によるものです。震災が起きる前からあった教育課題も深刻です。初等・中等レベルでの退学率の高さ（52%）、高校卒業試験の合格率の低さ（44%）のために子どもの21%しか高校（10年生）を卒業できていません。正規教員の不足、複式学級の蔓延、教員の欠勤も問題です。地域間、所得階層間、男女間、民族間、カーストによる格差が大きく、先住民族や被差別集団であるダリットの子どもたちは最も困難な状況にあります。成人女性の3人のうち2人は読み書き、計算ができません。一方で進展も見られます。基礎教育（小・中校）の無償化・義務化、中等教育（高校）の無償化が2015年の憲法で規定され、初等教育純就学は97%まで改善しました。民族の平等、包摂性、多様性を重視した教育政策によって、7言語の教科書が開発され、22言語の指導言語が認められています。

ネパールでは、2017年の5月から6月に19年ぶりに地方選挙が実施されました。地方分権化が進展し、教育省の出先機であった郡教育局は解体され、新たに地方自治体に教育担当部局が設立される予定ですが、国家公務員から地方公務員への身分変更、自治体の役所の施設不足、人員・能力の不足から、教育行財政の地方分権化は混乱期にあります。

事業	主な取り組み
<p>1. ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「対象の小学校の防災レジリエンス（能力）が高まる。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 校舎が倒壊した小学校3校において教育省、復興庁の耐震基準を満たした計19教室の校舎、1校にトイレ1棟、1校に土砂崩れ対策用防護壁を建設します。山間部の僻地に位置するための受益者は3校で児童183名、教員15名ですが、校舎建設後は、現在他校に通っている児童が戻ってくること、他の小規模校と統合されることが見込まれ、今後児童数は増加することが見込まれています。 校舎建設後、施設の維持管理研修を教員と学校運営委員を対象に実施します。 防災をテーマとする紙芝居を2タイトル、各150部を発行し、図書コーナー設置対象校26校（2017年度の14校含む）に配布し、防災教育で活用します。 建設対象校3校と周辺校9校の計12校の全教室に約100冊の本からなる図書コーナーを設置し、子どもたちに読書の機会を提供します。約60名の教員を対象に図書コーナーの活用法、読み聞かせについての研修を2日間実施します。2017年度に図書コーナーを設置した14校のモニタリングを行います。 上記12校の教員と学校運営委員を対象に学校防災計画づくりワークショップを行います。 作成した学校防災計画の保護者への説明会を開いた後、児童の避難訓練を実施します。保護者も参加し、児童の引き渡しを行います。 高学年児童によるタウンウォッチングを行い、成果を全児童に発表します。2015年の震災の際の被害状況を再確認し、土砂崩れなど村固有の災害リスクを理解して次の災害に備えます。

タイ事業

2018年度の基本方針（重点課題）

昨年10月に亡くなったプーミポン前国王の火葬が今年10月26日に行われ、タイは全国で悲しみに包まれました。今後は、ラーマ10世となるワチラロンコン王の戴冠式が行われる予定です。クーデター後の軍事独裁体制下にあるタイは、民政復帰や政治対立の解消など重要課題を抱えています。新国王の果たす役割に国民は強い関心を寄せています。来年の11月には総選挙を予定しており、軍政長期化の後で民政に復帰する見通しとなりましたが、政治や経済の先行きが不透明な状態です。バンコク中心部は建設ラッシュが続いている、新しい商業施設が出来あがっています。こうした建設現場で働く人々の大半は、近隣諸国からタイに出稼ぎに来る移民労働者たちです。置かれる住環境は厳しく、一部屋に5-6人の人々が住むケースがあります。バンコクのごみ集積場付近では、ごみを拾って、生計を立てるミャンマーの人たちが家族で暮らすケースがあります。SAF事務所周辺のスラム地域では、カンボジアからの出稼ぎ労働者が住み着き、日雇い等の労働に従事するケースが増えてきています。タイは中進国と呼ばれますですが、階層間・地方間格差は依然として大きく、スラムで暮らす子どもたちや、遠隔地で暮らす少数民族の子どもたち、移民労働者の子どもたちが置かれる状況は困難です。

シャンティは、シーカーアジア財団（SAF）が実施する奨学金事業と移動図書館活動へのサポートを通して、困難な状況にある子どもたちへ教育の機会を支えていきます。

事業	主な取り組み
1. パヤオ県、ターク県、バンコク・スラム地区における教育の機会改善事業（奨学金事業）	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度も、奨学金事業の一部の支援者において協力事業として、継続して行っています。 パヤオ県、ターク県の少数民族の子どもたち、バンコク・スラム地区の中高生440口および大学生25口、計465口を支給対象者とします。家庭訪問は年1回実施、奨学金授与は、年に2回（6月：式典、11月：活動）実施します。 各奨学生が、より学業に専念出来るようサポートしていきます。
2. 移動図書館活動を通した教育の質の改善事業	<ul style="list-style-type: none"> 移動図書館活動においては、これまで対象としているバンコク・スラム地区、サムットサーコーン県マハーチャイ地区に加え、バンコク近郊の障害児が暮らす施設へ巡回します。 また、オンラインにあるスラムにはミャンマー出稼ぎ労働者が暮らしているため、巡回先に検討していきたいと思います。

南相馬事務所

2018年度の基本方針（重点課題）

南相馬事務所は、主に福島県南相馬市小高区において活動しています。小高区の住民は、東京電力福島第一原子力発電所が起こした事故により、長きにわたり避難生活を余儀なくされました。2016年7月、帰還困難区域を除き避難指示は解除されたものの、人口は震災前の1万2,842人から8,752人に減り、居住者は2,208人に過ぎません（いずれも2017年9月30日現在）。過疎化、高齢化は地域の大きな課題で、医療、交通、買い物などの環境も、震災前の状況には戻っていません。教育面では、2017年4月に大きな変化がありました。震災後休園状態にあった小高幼稚園が再開しました。市内鹿島区の仮設校舎で授業を行ってきた、小高区の市立小・中学校も、小高区内で授業を再開しました。ただし、震災前（2010年4月）と生徒数を比べると、小学校が706人から62人に、中学校が382人から67人と大きく減じています。高校は、震災前の計画によって商業高校と工業高校が統合され、2017年4月、小高産業技術高校が開設され、約500人の生徒たちがまちに少しのぎわいをもたらすようになりました。活動地は、復興に向けて前進が見られるものの、帰還者の受け入れにおいては、行政・民間ともにサポート体制が整っていません。

シャンティは帰還自体には中立の立場ですが、南相馬事務所では移動図書館活動を通じたご縁を大切に、未曾有の原発事故を体験しつつも、南相馬で暮らすと決めた人々が少しでも心穏やかに日々過ごせるように取り組んでいる地域の動きをサポートしていきます。高齢者に限らずより広い年齢層を対象として、2017年下半期に開始した、活動地において子育てに悩む20～40代の父母、乳幼児、小学生などを支える活動のサポートも継続します。2018年は活動最終年度となることから、地元団体が行う活動の「質の向上」を目指すだけでなく、「効果の明確化」「継続性への配慮」の面にも力を入れ、これまでかかわってきた活動が安定し、土地に根付くように心をくださいます。

事業	主な取り組み
<p>1. 福島事業</p> <p>＜プロジェクト目標＞</p> <p>「帰還者が地域再興に向け協力し合える環境が整う方向にある。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 南相馬市立図書館には、移動図書館車の寄贈だけでなく、「利用者がひと息つける場づくりを」という考え方もしっかりと受け継がれています。ただし、マンパワーへの懸念があるため、「図書館友の会」などが移動図書館のサポートに入る道を探ります。 社会福祉協議会が小高区で実施している高齢者サロンに関して、サロンスタッフと運営面の充実を図るとともに、行政区ごとのサロン実施の可能性を探ります。 回想法の観点などからも話し手へのエンパワメント効果が期待できる「聞き書き」に関して、地元団体による活動への協力を継続します。南相馬事務所の事業終了後も活動が継続されるよう、インタビュー、原稿化、編集・印刷などのノウハウを伝えていきます。 子ども・子育て支援に関しては、地元団体「まなびあい南相馬」との協力関係を強化します。同団体が東京の演劇NPOとともに児童クラブや保健センターで行っているワークショップが、どのような理論をもとに、どのような効果が見込まれるのか、専門家をまじえた勉強会などを通じて、主に理論面からサポートします。